

平成27年度
盛岡情報ビジネス専門学校
自己点検・評価委員会結果報告書

平成28年3月

平成27年度自己点検・評価結果報告について

ここに学校法人龍澤学館盛岡情報ビジネス専門学校の自己点検・評価結果を公表致します。

平成28年3月

学校法人龍澤学館
理事長 龍澤 正美

1. 学校の教育目標

「専門的知識を持ち、自ら考え行動できる人材の育成」および「地域に貢献できる人材の育成」を目指し、今社会にもっとも必要とされる「気づき、挑戦し続ける人」の育成を実現する。また教育内容が職業教育となるよう、一人ひとりの基礎力・実践力・技術力・人間力を伸ばし、社会・企業が求める人材育成を目指す。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

人格形成において重要となる「基礎能力」、「人間力」の指導を強化し社会で即戦力として活躍できる人材を育成するために教養・表現の指導を徹底するとともに、就職指導の体系化を図り、企業や外部との接点を増やし、学生が社会経験できる環境を設定する。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

※適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1

(1) 教育理念・目標

	評価項目	自己点検・評価結果※
1	学校の理念・目的・人材育成像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
2	学校における職業教育の特色は何か	4
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
評価理由と改善策	<p>学校の理念等については明確に定められており、教員間でも共通の認識を持っている。さらに、今年度は「教育の質向上委員会」を設置し、社会経済や各業界のニーズの研究と、それを踏まえた将来構想について検討する機会を増やしてきた。今後も研究と検討を重ねていく方針であるが、これらを学生・保護者へ周知するという点については十分とは言えない。</p> <p>課題の改善策として、学校の理念等の周知については、新しく公開している学校HP等での周知の他、案内リーフレット等を用いた継続的な情報の伝達活動を行うことを検討している。</p>	

(2) 学校運営

	評価項目	自己点検・評価結果※
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	3
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
評価理由と改善策	<p>本校においては、組織体制は明確に整備されており、学校運営業務が円滑に進められるよう法人本部との体制の再構築が成されたが、若干規則等で明文化できていないケースがあり、その整備が必要である。教務・財務等の部分においては特に財務の部分で学校単体では意思決定をできるシステムがないなど十分に整備されているとは言えない。教育活動等に関する情報公開については、新しいHP上での定期的な情報公開を進めてはいるが、カリキュラムやシラバスについては外部への公開が十分になされているとは言えない。</p> <p>課題の改善策としては、教務・財務等の組織整備については、平成28年度より意思決定において円滑に結論が得られる仕組み作りを予定しており、学校単体だけではなく、グループ校を含めて改善を図ることとしている。教育活動等に関する情報公開については、カリキュラムやシラバスなど教育活動を把握できる資料を全学科全授業において作成し、段階的に外部への情報開示に取り組む予定である。</p>	

(3) 教育活動

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
2	教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4
評価理由と改善策	<p>今年度より開始した「教育の質向上委員会」内でも、教育理念や教育方法等について検討を重ね策定及び実施を進めている。インストラクショナル・デザイン技法やアクティブラーニング授業運営についても積極的に研修へ参加し、教員間の周知と実施も行われている。社会経済のニーズを踏まえた人材育成目標の達成に向けた要件を備えた教員の確保について、学科によっては要員が十分とは言えず、関連業界からの教員確保も厳しい状況から、マネジメントという点では改善の余地がある。</p> <p>課題の改善策としては、教育編成委員会をはじめとした関連企業・団体様との連携を深め、多様な方法を活用を検討しながら、優秀な人材の確保に努めていく。</p>	

(4) 学修成果

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	3
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3
評価理由と改善策	<p>就職率や退学率については、個別学生指導にも力を入れた成果として、昨年度より向上している。資格取得率の大きな向上という点では図られておらず、資格取得率の微減等が見られる。卒業生・在校生の把握については、在校生の場合は十分に把握できているが、特に卒業生の把握については、複数年かけて状況把握体制を整備している段階である。</p> <p>課題の改善策としては、定期的な成績会議の実施や講師の指導力向上を目指した研修実施等を行い、資格取得率向上を継続的に図ることとする。さらに、新しく実施される検定・資格や社会経済や各業界のニーズに沿った検定・資格の設定を検討していく。卒業生の動向把握については、次年度以降も同窓会等の卒業生との情報交換・伝達の体制づくりを継続し、卒業後の動向を把握した上での教育活動の改善について役立てられるよう検討を進めている。</p>	

(5) 学生支援

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4
7	保護者と適切に連携しているか	4
8	卒業生への支援体制はあるか	3
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
評価理由と改善策	<p>進路・就職、学生相談、経済的支援等の点では、学生のニーズ等を学内アンケートを実施することにより汲み取り、支援体制を整えてきた。AEDに関する研修も毎年実施しており、健康管理・危機管理を担う体制整備に向けても取組みを行っている。卒業生に対する支援については複数年かけて状況把握と支援活動を実施していくこととしており、現段階では十分と言うことはできない。</p> <p>課題の改善策としては、卒業生に対しての支援について、次年度以降も同窓会等の卒業生との情報交換・伝達の体制づくりを継続し、卒業後の動向を把握した上での教育活動の改善について役立てられるよう検討を進めている。</p>	

(6) 教育環境

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
3	防災に対する体制は整備されているか	3
評価理由と改善策	<p>設備面や教育体制面での教育活動についても、学内アンケートを実施し、環境の改善・整備を進めてきた。防災に対する体制については、体制や規則、連絡網を整え、毎年避難訓練を実施してきたが、地震災害時の非常時の備蓄などについて行われていないことが課題として挙げられる。</p> <p>課題改善策として、防災に対しては、定期的な避難訓練実施や規定の周知はもちろんのこと、非常時の備蓄等について段階的に検討をしていく。</p>	

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
3	学納金は妥当なものとなっているか	4
評価理由と改善策	<p>学生募集活動及びその説明については、提供する情報に過剰な装飾がないよう正確に伝えることに努めてきた。学納金は時代の流れや社会のニーズに対応して毎年精査する必要があり、今後も適正な金額であるかを検討を重ねることとする。</p>	

(8) 財務

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4
評価理由と改善策	法人本部で財務について適正に管理しており、財務情報についてはホームページで公開している。	

(9) 法令等の遵守

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4	自己評価結果を公開しているか	4
評価理由と改善策	個人情報の管理については、教員のデータアクセスについて適正に管理している。今後も、定期的に教員への研修を行い、個人情報保護の重要性を十分に理解させる取り組みを行っていく。	

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4
評価理由と改善策	学校の教育資源や施設を活用した社会・地域貢献については、プロメトリック株式会社と連携し、CBT試験会場として各種試験に対する地域の受験ニーズに応えるべく運用を続けている。学生のボランティア活動についても、MCLグループ全体及び、本校としても積極的に奨励し、支援を行っている。	

(11) 国際交流

	評価項目	自己点検・ 評価結果※
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3
評価理由と改善策	本校においては留学生を受け入れる学科があり適切な措置が取られている。国内外で評価させる取組みについては、まだ十分とは言えない。 今後の改善策として、MCLグループで掲げる教育目標「グローバル人材育成」のため、教員自らが海外の教育機関等への視察・研修参加することが計画されており、合わせて本校教育活動の伝達活動ができるような計画を進めていくことを予定している。	

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

目標を明確にすることで教員の共通意識の確立や目標達成のための方法の検討など、より具体的な行動に結びついている。こうした取り組みは現在継続的に行われているが、さらに、学校関係者評価委員会の実施により、関連する業界に対して豊富な知識・経験を持った委員の皆様から貴重な意見をいただき、それらを速やかに取り入れ、教育における質の向上に努めている。

自己評価を行うことで、その効果を検証し、よりよい学校運営に努めていく。今回の評価においては、規定の明確化・明文化の必要性、学校内外への情報発信、ステークホルダーに対する支援活動組織の確立などが課題として見えてきた。これらについても改善策に取り組み、よりよい結果を得るために努めていきたい。

平成27年度
盛岡情報ビジネス専門学校
学校関係者評価委員会結果報告書

平成28年

平成28年6月17日

学校法人 龍澤学館
理事長 龍澤 正美

平成27年度学校関係者評価 報告

学校法人龍澤学館 盛岡情報ビジネス専門学校では、本校規定に基づき、学校関係者評価委員会を実施致しました。以下に、その内容についてご報告致します。

今後は、各評価委員からの意見や指導等を真摯に受け止め、より良い教育、より良い学校運営を目指し、教職員一同努力してまいります。

引き続き、一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

1. 学校関係者評価委員

氏名	企業・団体名	部署・役職
委員長 高橋 義則	株式会社北日本銀行	取締役人事部長
副委員長 高橋 正樹	株式会社アイビーシーソフトアルファ	システム本部 システム二部 部長
内村 豊	有限会社クリップ	代表取締役社長
尾田川 裕二	株式会社グレープシステム	
菊池 那紀	エクナ株式会社	
伊藤 政幸	盛岡情報ビジネス専門学校	事務局主任
下山 愛弥	盛岡情報ビジネス専門学校	事務局

2. 委員会次第

- (1) 開会
- (2) 校長挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 学校関係者評価に係る説明
- (5) 平成27年度自己点検・評価結果報告ならびに議論
- (6) 閉会

3. 議論内容

本校の教育理念・目標と平成27年度に定めた重点目標と計画について説明を行った後、「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえて作成した評価項目による自己点検・評価の結果に基づき、評価項目ごとに達成状況や取組み状況、改善策等について、順次、外部委員の皆様と議論を行った。

①教育理念・目標

学校の理念等については、明確に定められており、教員間でも共通の認識を持っている。さらに、「社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想」については、昨年度からの改善のため、「教育の質向上委員会」を設置し、社会経済や各業界のニーズの研究と、それを踏まえた将来構想について検討する機会を増やしてきたことを説明し、外部委員の皆様の高い評価をいただいた。

しかし、「学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などの学生・保護者等への周知」については、新しく学校HP等の公開を行い改善に取り組んでいるが、このことにとどまらず、案内リーフレット等を用いた継続的な情報の伝達活動を行うことに引き続き取り組んでいくこととした。

②学校運営

「運営組織や意思決定機能について、規則等の明確化及び有効機能化」に関しては、組織体制は明確に整備されているが、規則等を明文化できていないケースがあり、その整備が必要であるため、引き続き組織体制に沿った規則作りや明文化に取り組み、その機能をより有効に活用できるよう工夫をしていくことを説明した。

「教育活動等に関する情報公開」については、新しい学校HPを活用した情報公開を進めてはいるが、カリキュラムやシラバスについては外部への公開の不十分さを課題として提示した。そこで、カリキュラムやシラバス等、教育活動を把握できる資料を全学科全授業において作成し、段階的に外部への情報開示に取り組むこととし、定期的開催されている「インストラクショナル・デザイン」に関する研修参加と、教員間での周知・徹底に努め、取組みを進めていることを紹介した。

③教育活動

「教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等」「教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた学科の就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保」「学科等のカリキュラムは体系的な編成」「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発」等の項目については、「教育の質向上委員会」を設置し、全教員で取り組んでいる内容と併せて説明したところ、外部委員の皆様からは改めて高い評価をいただいた。

「人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員の確保」「関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどのマネジメント」については、教員の確保という点で、慢性的に要員の不足が発生しており、関連業界からの教員確保の実績も少なく、人材管理は十分とは言えない。そこで、教育課程編成委員会の活用と、関連企業・団体との連携を深め、多様な方法の活動を検討しながら、計画的に優秀な人材の確保に努めることを改善策として掲げた。

④学修成果

「資格取得率の向上」については、IT系国家試験、ビジネス系学科の資格取得数の倦怠が見受けられる部分があり、継続的な成績会議実施や講師の指導力向上を目指した研修実施等を行い、資格取得率向上を図ることとした。外部委員の方からは、新しく実施される検定・資格や社会経済や各業界のニーズに沿った検定・資格の設定をしていくことをアドバイスしていただき、早速カリキュラムと照らし合わせながら検討していくこととした。

「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握」「卒業後のキャリア形成への効果の把握、学校の教育活動の改善への活用」について、在校生の場合は十分に把握できているが、特にも卒業生の把握については、十分に行われていないため、複数年かけて状況把握体制を整備している段階であることを説明した。次年度以降も同窓会等の卒業生との情報交換・伝達の体制づくりを継続し、教育活動の改善について役立てられる

よう検討を進めている。外部委員の方からは、卒業生の状況把握の内容や方法について、弊害等の懸念事項も話題として挙げられた。本校卒業生の外部委員からは、卒業後も気軽に連絡できる相談窓口のような体制の存在を必要とする声もあったため、これらのことを踏まえ、情報把握体制は卒業生にとって有意義である内容、効率的方法で実施することを検討することとした。

⑤学生支援

「進路・就職に関する支援体制の整備」「学生相談に関する体制の整備」「学生に対する経済的な支援体制の整備」等の項目については、学生のニーズ等に関して学内アンケートを実施することにより汲み取り、支援体制を整えてきたことを説明した。AEDに関する研修も毎年実施し、健康管理・危機管理を担う体制整備に向けても継続的な取組を行っていることも説明し、外部委員の皆様にも納得いただいた。

しかし、「卒業生への支援体制」については、次年度以降も同窓会等の卒業生との情報交換・伝達の体制づくりを継続し、卒業後の動向を把握した上での教育活動の改善について役立てられるよう検討を進めていることを説明した。

⑥教育環境

「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制の整備」について、教育環境・体制の整備を継続して行っていることを確認し、高い評価をいただいた。

「施設・設備について、教育上の必要性に十分対応できるような整備」に関して、学内アンケートを実施したことで、空調管理の不十分なリフォーム工事により学生生活に支障が生じていることが分かったため、環境の改善・整備に向け、検討を進めていく予定であることを説明した。

「防災に対する体制の整備」については、昨年度の課題改善として、連絡網等の整備及び徹底、定期的な避難訓練の実施、訓練や連絡事項の規定等の体系作りを進めてきたことを説明した。そして、昨年度から非常時の備蓄等については検討と取組みを段階的に開始していることも説明し、重要性を外部委員の皆様と共有した。

⑦学生の受入れ募集

「適正な学生募集活動」「学生募集活動において、正確な教育成果の伝達」「妥当な学納金制度」のいずれについても、昨年度同様、適正・妥当に実施されているという自己評価に対して、外部委員の皆様からも異論はなかった。

ただし、学納金に関しては、やはり時代の流れや社会のニーズに対応して毎年精査する必要がある、今後も適正な金額であるかを継続的に検討していくこととした。

⑧財務

「中長期的な学校の財務基盤の安定」「予算・収支計画は有効性・妥当性」「財務について適正な会計監査実施」「財務情報公開の体制整備」について、今年度も法人本部で財務について適正に管理しており、財務情報についてはホームページで公開していることを確認した。

⑨法令等の遵守

「法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営」「自己評価の実施と問題点の改善実施」「自己評価結果の公開」について、特に個人情報管理に関して、教員のデータアクセスの管理を重要視していることを説明した。今後も引き続き、教員への研修を行い、個人情報保護の重要性を十分に理解させる取組みを行っていくこととした。

⑩社会貢献・地域貢献

「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献」「学生のボランティア活動を奨励、支援」「地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的実施」については、プロメトリック株式会社と連携し、CBT試験会場として各種試験に対する地域の受験ニーズに応えるべく運用を続けていることを説明した。また、学生のボランティア活動についても、MCL 専門学校グループ全体及び、本校としても積極的に奨励し、支援していることを説明した。具体的には、地域のイベントや奉仕活動、さらには企業と連携した取り組みにも積極的に参加・支援していることを挙げて説明した。外部委員の皆様からも、今後に対する期待感を含めた高い評価をいただくことができた。

⑪国際交流

「留学生の受入れ・派遣について戦略的実施」「留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き措置」「留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制の整備」については、適切な措置を取っていることを確認した。

しかし、「学習成果が国内外で評価される取組み」については、課題が残っていたが、昨年度外部委員の方から助言いただいたことを元に、留学生が在籍している日本語学科の学習成果が分かりやすく情報提供できるよう、既存の学科と連携してHPの改良や情報公開体制の整備を段階的に進めていることを説明した。また、この課題の改善策として、MCL 専門学校グループで掲げる教育目標「グローバル人材育成」のため、教員自らが海外の教育機関等への視察・研修参加することが計画されており、併せて本校教育活動の伝達活動ができるような計画を進めていることを述べた。

4. まとめ

平成27年度末の自己点検評価委員会の実施を通して、目標の明確化から具体的行動に結びついていることや、規定の明確化・明文化の必要性、学校内外への情報発信、ステークホルダーに対する支援活動組織の確立等の課題が明らかになっていた。

今回の学校関係者評価委員会では、これらのことを客観的・相対的に評価していただく機会とすることができた。評価内容全体について、外部委員の方々より適切に自己点検・評価が行われているという評価をいただくことができ、問題の抽出、改善案の実施含め常に見直しを行っていることにも共感いただいている。そして、挙げられた課題に対して、関連する業界の豊富な知識・経験をもった委員の皆様から多角的視点による貴重な意見をいただくことができた。今回の結果についても、速やかに全教職員にフィードバックし、教育における質の向上に向けて活かしていきたい。